

令和4年度 教育環境常任委員会所管事務調査

自由民主党 田辺昭人

11月9日（水）～11日（金）

11月9日（水）東京都大田区 みらい学園中等部



不登校児童・生徒対策は喫緊の教育的課題であり、社会的な問題でもある。

国の調査によると、平成30年度の不登校児童・生徒数は、約16万5千人と6年連続で増加し、そのうち約6割が90日以上欠席しているなど、憂慮すべき状況となっている。このような状況は、本市においても同様な傾向であり、その対策について様々な取り組みを行っているところである。

国は、不登校児童・生徒への支援について体系的に定めた「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」（以下教育機会確保法）を成立・公布し、平成29年2月に完全施行した。

そこで、大田区では、東京都のモデル事業として、不登校対策事業実施校を平

成30年度から指定し、登校支援コーディネーターを中心とした校内の不登校対策を推進するなど、様々な不登校の施策に取り組んでいる。

その中で、不登校特例校として、設置されたのが「みらい学園中等部」である。

「みらい学園中等部」は正確に言えば、大田区立御園中学校の分教室であり、在籍する生徒は御園中学校の生徒である。心理的に不安の傾向があり、連続または継続して30日以上長期欠席の生徒（病気又は経済的理由を除く）、大田区教育委員会分教室入退室検討委員会が適当と認めた生徒が対象となる。

「みらい学園中等部」は以前、図書館だった建物を活用・改修して利用している。入室して、まず目に入ったのは正面に掲げられた「チャレンジ&エラー、助け合いと笑顔のみらい学園」のスローガンである。これは、その後、生徒の「まなび」の姿を見るにつけ、感じたことと一致するものであった。

同校では、生徒が安心して登校できる居場所であること。ICTを活用した授業等を通じて自ら課題を見つけ、解決する資質や能力を育成すること。また、5校時後の25分間の学びなおし時間を設定すること。などが同校の教育の特色とされているが、特に興味深く感じた特色は「キャリア教育」の充実である。

総合的な学習の時間と特別活動の合科による「キャリア教育」を実施している。2年生・3年生を対象に行われ、地域の協力を得ながら他業種にわたる職場体験が用意されていた。建築・デザイン・コンビニ・ペットサロン・金属加工業等、

変わり種として選挙管理委員会などがあった。

生徒の社会的視野を広げる重要な機会であり、こうした学習体験を通じて、自己の将来との繋がりを感じ取り、最終的に自分に最も合った進路を見だし、夢が持てるような指導ができたらと考える。

「みらい学園中等部」における学習指導に係る手厚い指導は、副校長・管理職・ベテランの教師陣に加えて、講師やカウンセラー等、多くの人々によって構成されているからこそといえるだろう。その結果、増えた希望者への対応が大田区の課題でもある。

大田区では、「みらい学園中等部」での実証を踏まえ、10年後の本校化を目指すとのこと。

前述したように、不登校対策は喫緊の課題であり、本市においても様々な取り組みを行っている。児童・生徒及び保護者をケアし、支えるためにスクールカウンセラー・ソーシャルワーカーの増員や相談教室の設置等の取り組みである。

大田区・本市は、ともに不登校対策を重要な問題としてとらえ、取り組みを行っているが、共通している点は、義務教育の中で自身と将来の社会との関わりを学んでいくことではないだろうか。不登校は、多様で複雑な原因・背景により、結果として不登校になっている状態であり、教育の観点だけで解決できるわけではないが、そうした「まなび」が児童・生徒の孤立や不安の解決、保護者に対

化炭素を新たな資源として活用することを計画したものである。

清掃工場から排出される CO₂ を回収し、貯留タンクに保管、そして利用事業者へ気体のまま配管を通して供給されることになる。清掃工場周辺には植物工場や藻類培養を行う企業が立地し、清掃工場で発生した CO₂ を利用することでそれぞれの成長促進を図ることができるメリットがある。

環境の保全と経済の発展を両立させる持続可能な取り組みとして、また、脱炭素社会に向けた先進的な取り組みとして、大きく注目を集めている事業となっている。特に、藻類培養事業は、化粧品や健康食品など付加価値の高い製品の需要が高く、その市場規模は拡大が期待されている。

同施設の二酸化炭素分離回収設備は、環境省の「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」を利用し、建設費用 15 億円のうち 5 億円が補助金とのこと。補助金があつてこそその事業ともいえるが、そこで排出される CO₂ を周囲の事業者に供給され有効活用する在り方は、将来のビジネスモデルになり得るものだといえる。また、この二酸化炭素分離回収設備は後付けが可能で、その意味では既存施設にも展開できることは意義深いことと思う。

二酸化炭素は他の物質に比べ、気体、液体、固体のいずれの状態にも比較的容易に変えることができるとされている。同施設は気体として供給しているが、今後の需要拡大の見込みと建設コストが見合えば、様々な取り組みが可能となる

のではないかと。技術的には確立されているものの、採用の判断が難しいというのが現状ではないかと。

今回の佐賀市の二酸化炭素分離回収事業の視察を通じて、公共施設から排出される二酸化炭素の抑制と持続可能な再利用について、学ぶことができた。

11月11日（金）山口県周南市

周南市防災情報収集システムについて



周南市は平成15年の平成の大合併により、2市2町が合併し誕生した。

人口は本市の約3分の1、面積は約6倍で市街地、沿岸地域、中山間地域の地域特性であるが、市内に2級河川が6つ、沿岸に港湾・石油コンビナートが所在す

るなど、防災面では広範な対策が必要とされる。

過去の高潮災害や近年の豪雨災害などにも見舞われ、多くの被害を受けていることから、新庁舎の建築に合わせて、これまでの防災行政無線に固執しない独自の防災情報収集伝達システムを構築することとした。

防災行政無線の拡充については、沿岸地域を対象に高さ 30 メートル、到達距離約 1 キロの全方位高機能スピーカーを 8 か所、地域の避難所のためにスリム型防災用標準型スピーカー到達距離約 600 メートルを 53 か所設置し、既設スピーカーと統合して運用すること。また、防災ラジオの安価による販売を促進して、約 4000 台配布されている。

また、無線ランシステム、監視カメラを主な河川と沿岸地域に設置することで、河川の水位や潮位を監視し、情報の提供を行うこととしている。

周南市の防災システムの中で、印象的なことは地域の自主防災組織等に簡易無線機を貸与（1 組織 5 台）し、活動拠点となる市民センター（35 地区）に基地局を配置していることである。このことで、地域の災害状況がオンタイムで共有できることだった。スマホによる画像送信と併用すれば、より効果的といえよう。

いつ、どこで災害が起こるのかわからない状況の中で、市民が情報を知り、また発信していくことは災害時における大事な要素であると感じた。